

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 泰
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	46,125	45,749	189,693
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,157	3,549	16,556
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	1,749	1,620	7,344
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	235	320	5,233
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	135,806	137,556	139,340
資産合計 (百万円)	202,753	201,774	205,467
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	26.88	24.90	112.88
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	67.0	68.2	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,271	8,146	17,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,680	1,896	18,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,547	3,257	4,052
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	38,221	41,980	35,527

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC(以下、「VNBA」という)の全株式をVEONEER ROADSCAPE AUTOMOTIVE, INC.(VEONEER, INC.の完全子会社)(以下、「VEONEER」という)へ2019年6月28日付けで譲渡が完了し、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米・日本における四輪車用製品及び南米・アジアにおける二輪車用製品の販売増加があったものの、為替換算による影響などにより、45,749百万円と前年同期に比べ0.8%の減収となりました。営業利益は、原価低減があったものの、品質関連費用及び減収影響などにより、3,500百万円と前年同期に比べ5.5%の減益となりました。税引前四半期利益は3,549百万円（前年同期比14.6%減）、四半期利益は2,525百万円（同7.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,620百万円（同7.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上高）

二輪車用製品の販売減少があったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、7,132百万円と前年同期に比べ10.4%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果があったものの、為替影響及び品質関連費用の増加などにより、304百万円と前年同期に比べ70百万円の減益となりました。

北米（売上高）

四輪車用製品の販売増加などにより、10,854百万円と前年同期に比べ7.3%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び為替影響などにより、114百万円と前年同期に比べ90百万円の増益となりました。

アジア（売上高）

インドの販売増加があったものの、中国・タイの販売減少及び為替換算による影響などにより、24,639百万円と前年同期に比べ6.3%の減収となりました。

（営業利益）

原価低減があったものの、減収影響などにより、2,821百万円と前年同期に比べ9.7%の減益となりました。

南米・欧州（売上高）

ブラジル二輪車用製品の販売増加があったものの、ブラジルサンパウロ工場閉鎖による四輪車用製品の販売減少及び為替換算による影響などにより、3,125百万円と前年同期に比べ3.9%の減収となりました。

（営業利益）

増収効果などにより、254百万円と前年同期に比べ3.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、201,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,693百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は120,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,977百万円減少しています。これは主にその他の金融資産の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は80,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,716百万円減少しています。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は29,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少しています。これは主にその他の流動負債の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は7,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しています。

(資本)

資本は164,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,572百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,453百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8,146百万円(前年同期は3,271百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期利益の計上に加え、営業債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1,896百万円(前年同期は3,680百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,257百万円(前年同期は1,547百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、1,143百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の持分法適用関連会社であるVNBAの全株式をVEONEERへ譲渡することを、2019年6月14日開催の取締役会において決議し、株式譲渡契約を締結しました。

当社はVEONEERを合併パートナーとして、四輪車用のブレーキ・コントロール(メカトロ)及びブレーキ・アプライ(パネ上)システム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する合併事業(以下、「VNBS事業」という)を、2016年4月より営んでまいりました。

本株式譲渡は、当社グループとVEONEERの企業価値の最大化を目的としたそれぞれの経営方針の遂行のために行う経営資源の最適化であり、本件以外のVNBS事業の運営については変更ありません。

当該持分法適用関連会社の異動が、当社グループの連結業績に与える影響は軽微です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,039,500	650,395	-
単元未満株式	普通株式 22,043	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,600	-	390,600	0.59
計	-	390,600	-	390,600	0.59

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第66期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		35,527	41,980
営業債権		27,401	24,143
その他の金融資産	9	32,981	28,986
棚卸資産		24,652	23,825
その他の流動資産		2,294	1,945
流動資産合計		122,856	120,879
非流動資産			
有形固定資産	3	51,475	50,504
無形資産		933	928
持分法で会計処理されている投資		11,055	10,838
その他の金融資産	9	17,229	16,603
繰延税金資産		1,083	1,008
その他の非流動資産		835	1,013
非流動資産合計		82,611	80,895
資産合計		205,467	201,774

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		16,826	16,424
借入金	9	3,967	3,639
その他の金融負債	3,9	3,506	3,871
未払法人所得税		735	916
引当金		1,283	1,110
その他の流動負債		4,270	3,602
流動負債合計		30,586	29,562
非流動負債			
借入金	9	796	773
その他の金融負債	3,9	158	362
退職給付に係る負債		2,998	3,016
引当金		308	317
繰延税金負債		2,755	2,503
その他の非流動負債		453	400
非流動負債合計		7,467	7,370
負債合計		38,053	36,932
資本			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		527	527
利益剰余金		128,360	128,601
その他の資本の構成要素		3,905	1,880
親会社の所有者に帰属する持分合計		139,340	137,556
非支配持分		28,074	27,286
資本合計		167,414	164,842
負債及び資本合計		205,467	201,774

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	5, 8	46, 125	45, 749
売上原価		39, 717	39, 503
売上総利益		6, 408	6, 246
販売費及び一般管理費		2, 635	2, 781
その他の収益		45	138
その他の費用		114	104
営業利益	5	3, 704	3, 500
金融収益		593	517
金融費用		15	484
持分法による投資損益		125	16
税引前四半期利益		4, 157	3, 549
法人所得税費用		1, 416	1, 024
四半期利益		2, 741	2, 525
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1, 749	1, 620
非支配持分		992	904
四半期利益		2, 741	2, 525
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	26.88	24.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,741	2,525
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	791	373
確定給付制度の再測定	59	83
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	2
純損益に振り替えられることのない項目 合計	848	288
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,013	1,626
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	29	224
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,042	1,850
税引後その他の包括利益	1,890	2,138
四半期包括利益	851	387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	235	320
非支配持分	616	707
四半期包括利益	851	387

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	-	187	-	187	7	194
新会計基準適用を反映した当期首残高		3,694	3,908	526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	1,749	-	1,749	992	2,741
その他の包括利益		-	-	-	-	1,514	1,514	376	1,890
四半期包括利益合計		-	-	-	1,749	1,514	235	616	851
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	0	-	-	0	-	0
配当金	7	-	-	-	1,464	-	1,464	554	2,018
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	59	59	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	1,522	59	1,464	554	2,018
2018年6月30日時点の残高		3,694	3,908	526	124,126	4,605	135,806	25,665	161,472

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日時点の残高		3,694	3,908	527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
新会計基準適用による累積的影響額		-	-	-	-	-	-	-	-
新会計基準適用を反映した当期首残高		3,694	3,908	527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	1,620	-	1,620	904	2,525
その他の包括利益		-	-	-	-	1,941	1,941	197	2,138
四半期包括利益合計		-	-	-	1,620	1,941	320	707	387
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	1,464	-	1,464	1,495	2,959
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	84	84	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	1,379	84	1,464	1,495	2,959
2019年6月30日時点の残高		3,694	3,908	527	128,601	1,880	137,556	27,286	164,842

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,157	3,549
減価償却費及び償却費	2,390	2,432
金融収益及び金融費用(は益)	463	436
持分法による投資損益(は益)	125	16
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	138	120
営業債権の増減(は増加)	1,960	2,785
棚卸資産の増減(は増加)	1,642	365
営業債務の増減(は減少)	601	35
その他	2,063	287
小計	3,724	8,307
利息及び配当金受取額	436	532
利息の支払額	10	34
法人所得税の支払額	880	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271	8,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,263	3,941
有形固定資産の取得による支出	2,376	1,943
有形固定資産の売却による収入	6	22
無形資産の取得による支出	54	71
貸付けによる支出	-	57
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,680	1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	471	235
配当金の支払額	7	1,464
非支配株主への配当金の支払額	554	1,495
リース負債の返済による支出	-	63
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,449	6,453
現金及び現金同等物の期首残高	40,669	35,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,221	41,980

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しています。

IFRS第16号では、借手は原則すべてのリースをオンバランス処理する単一のモデルにより会計処理することが求められます。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上していました。他のリースはオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識していました。IFRS第16号の下では、借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務を表すリース負債と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識します。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。その後、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。

IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行の基準における貸手の会計処理と実質的に同じです。

IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報の修正再表示はしていません。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

従来、IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率率または計算利率率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率率を用いています。当第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率率の加重平均は4.0%です。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

加えて当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産、その他の金融負債（流動）、その他の金融負債（非流動）がそれぞれ、479百万円、236百万円、243百万円増加しています。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）	
2019年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース	276
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	248
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース	146
解約可能のオペレーティング・リース	230
行使することが合理的に確実な延長または解約オプション	27
その他	26
2019年4月1日に認識したリース負債	625

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,457	10,119	26,298	3,250	46,125	-	46,125
セグメント間の内部売上高	6,275	278	1,782	6	8,341	8,341	-
合計	12,733	10,397	28,080	3,256	54,466	8,341	46,125
セグメント利益(は損失)	374	23	3,124	246	3,767	63	3,704
金融収益							593
金融費用							15
持分法による投資損益(は損失)							125
税引前四半期利益							4,157

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,132	10,854	24,639	3,125	45,749	-	45,749
セグメント間の内部売上高	6,384	16	1,561	5	7,965	7,965	-
合計	13,516	10,869	26,199	3,130	53,715	7,965	45,749
セグメント利益(は損失)	304	114	2,821	254	3,492	8	3,500
金融収益							517
金融費用							484
持分法による投資損益(は損失)							16
税引前四半期利益							3,549

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

6. 偶発債務

(訴訟等)

当社グループは、過去の米国におけるリコールの届け出に起因する製造物責任(PL)に関する訴訟において、損害賠償を申し立てられています。

現存する訴訟に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、訴訟により発生する債務及び裁判のための費用は、保険及び訴訟損失引当金で十分に賄える見込みであり、当社グループの財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2018年3月31日	2018年6月18日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2019年3月31日	2019年6月24日

8. 売上高

収益の分解は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
主要な財/サービスのライン					
四輪	2,680	3,298	7,076	354	13,409
二輪	1,767	1,720	11,133	2,158	16,779
アルミ	925	3,280	4,923	260	9,388
その他	1,085	1,821	3,165	478	6,549
合計	6,457	10,119	26,298	3,250	46,125

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
主要な財/サービスのライン					
四輪	3,196	3,979	6,610	152	13,937
二輪	1,463	1,617	11,430	2,483	16,992
アルミ	1,438	3,612	3,990	194	9,234
その他	1,036	1,645	2,609	295	5,585
合計	7,132	10,854	24,639	3,125	45,749

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,103	15,103	15,087	15,087
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,892	13,892	13,314	13,314
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,215	21,221	17,188	17,195
合計	50,211	50,216	45,589	45,596
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	4,762	4,760	4,412	4,411
その他の金融負債	3,663	3,663	3,669	3,669
合計	8,425	8,423	8,081	8,080

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっており、記載を省略しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース負債(当第1四半期連結会計期間末の帳簿価額：563百万円)について、当連結会計年度は公正価値の開示は要求されないため、上表には帳簿価額、公正価値ともに含めていません。なお、前連結会計年度のリース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様に契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,006	97	15,103
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,637	-	2,255	13,892
合計	11,637	15,006	2,353	28,995

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,000	87	15,087
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	10,950	-	2,364	13,314
合計	10,950	15,000	2,451	28,401

レベル2に区分されるその他の金融資産及びその他の金融負債は、主に譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケットアプローチで評価しています。

レベル3に区分されるその他の金融資産は、主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動についてはインプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものではありません。

10. 1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,749	1,620
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,616	65,061,505
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.88	24.90

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(1) 配当

当社は、前期(2019年3月期)の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 真佐宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。